

# 気候変動交渉の動向について

第96回TECUSE研究会

2021年2月17日（水）

経済産業省 産業技術環境局 地球環境連携室

長田 稔秋

# コンテンツ

1. COP25以降の動き
2. COP26に向けて
3. 温暖化交渉以外の動向

# 1. COP25以降の動き(1)

## キープレイヤーからのメッセージ

温暖化問題に関するキープレイヤーは、ジュン・モメンタム(2020年6月)、オンライン・プラットフォーム(2020年9月)、パリ協定5周年サミット(2020年12月)等において、それぞれメッセージを発信。

**共通するメッセージ:** コロナ禍の下でも温暖化問題は止まらない、緩和・適応ともに更なる努力が必要、クリーン・エネルギー促進、グリーンジョブ創出等により、持続可能な回復を実現すべき。

人物	主な発言
グテーレス事務総長	<ul style="list-style-type: none"><li>・石炭火力は座礁資産化するため、投資する意味がない。</li><li>・CNを達成するまで、気候緊急事態宣言を宣言するよう、全ての指導者に要請する。</li><li>・我々は、GHG排出量を、2030年までに2020年比で45%削減することが必要。</li></ul>
シャーマ英COP26担当大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>・Build Back Betterの達成が重要。</li><li>・経済成長と温暖化対策の両立は可能。英国はそれを実証している。</li><li>・COP26は、5つの分野を重視(後述)。資金では、今後5年間の気候資金拠出を116億ポンドへ倍増させる。</li></ul>
ジョン・マートンCOP26特使	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本のNDCは、産業革命以降の温度上昇を3-4°C許すレベルであり、十分高くない。</li><li>・日本は海外における石炭火力への資金提供も顕著。これは世界の温暖化を悪化させる。</li><li>・2020年11月に、Build Back Betterを実現するためのTen Point Planを発表した。</li></ul>
小泉大臣	<ul style="list-style-type: none"><li>・COVID-19からの復興に当たっては、持続可能で強靱な社会を構築するための「再設計」が重要。</li><li>・石炭火力の扱いについては、国内・海外とも、難しい調整の末、重要な進展を実現した。</li><li>・約190の自治体が2050年カーボンニュートラルを宣言している。人口ベースでは、8600万人を超えている。</li></ul>
エスピノーザ事務局長	コロナ禍の下でも、NDC・LTSの提出、野心の向上、緩和、適応への取組み、気候変動へのファイナンスが重要。

# 1. COP25以降の動き(2)

## パリ協定5周年サミット(2020年12月12日)における主要国発言

### 英国 ジョンソン首相

- 科学の進歩により、化石燃料への依存低減・GHG排出削減を実現しつつ、多くの雇用を創出することが可能となった。英国は、石炭依存を70%から3%以下に低減しつつ、1990年以降、75%の経済成長を果たした。この間、GHG排出は43%削減。
- Ten Point Planの実施を加速させ、GHG排出量を、2030年までに1990年比で68%削減する。

### 中国 習近平国家主席

- 中国は、2030年までのGHG排出ピーク及びGDPあたり排出量2005年比65%削減、2060年までのカーボンニュートラルを目指す。

### EU ミシェル欧州理事会議長、ライエン欧州委員会委員長

- EUは、2030年GHG排出量55%削減(1990年比)に合意。2050年気候ニュートラルも確認。
- 今後数年間で動員される1080億ユーロのうち、少なくとも300億ユーロは気候変動対策に充てられる。
- 再エネ、水素、バッテリー、脱炭素交通、自然保護を重視。
- カーボンプライシングについて、EU大で共同して取り組む。

日本の菅総理からは、同年10月の2050年カーボンニュートラル宣言について紹介。

米国は、バイデン政権誕生前であったため、ミシガン州、マサチューセッツ州、ロサンゼルス市がそれぞれの取組を紹介。

# 1. COP25以降の動き(3)

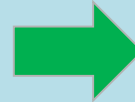
## 交渉議題に係る議論の進捗

交渉議題	COP25時点での状況	COP25以降の議論の進捗
透明性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な報告項目については、COP24で合意済み。</li> <li>・COP25では、追加セッションの開催等に合意できず、結論なし(いわゆるルール16)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連内外の様々な場で議論はなされているが、実質的な進展はなし。2024年からBTR開始。</li> <li>・COP25で結論採択に強硬に反対した中国は、あまり主張を発信せず。</li> <li>・米国の復帰が影響するか。</li> </ul>
6条	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相当調整の方法等、議論は進展するも、テキスト全体の合意には至らず。</li> <li>・合意に至らなかったのは、COP24に続いて2回め。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連内外の様々な場で議論はなされているが、実質的な進展はなし。</li> <li>・日本は、環境省を中心に、CDMのクレジット量、6.4ベースライン分析等の技術的論点について他国と意見交換。</li> </ul>
共通タイムフレーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5年・10年を核にオプションの整理は一定程度進展したが、最終的には結論なし(ルール16)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月気候対話で議題として取り上げられ、オプションの理解は進展したが、交渉の進展はなし。</li> <li>・日本は引き続き10年の実施期間を支持。</li> </ul>
定期レビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結論文書採択。2020年～2022年がレビュー期間。条約下での長期目標に関する理解深化、各国が講じた措置の評価、を目的として専門家対話を実施する旨の内容。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月気候対話の一環で専門家対話を実施。</li> <li>・IPCCのレポートの紹介、適応委員会やLEG等関係機関の活動紹介。</li> </ul>
プレ2020年の野心	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラウンドテーブル開催に合意。結果は、定期レビューの専門家対話にインプット。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月気候対話の一環でラウンドテーブルを実施。政府や国際機関等から活動紹介。</li> </ul>
資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期資金に係るCOP下での議題終了等について合意できず。</li> <li>・1000億ドル後継をCOP26から議論開始することは、COP24において合意済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月気候対話の一環で長期資金に係るワークショップ開催。年1000億ドル目標の達成状況について。次回ワークショップは、6月のSB中。</li> <li>・2025年以降の1000億ドル後継が大きな関心事項。</li> <li>・COP26で閣僚級対話開催予定。</li> </ul>

## 2. COP26に向けて

### 英国の優先分野

- ① グリーンエネルギーへの転換
- ② クリーン交通
- ③ 自然に基づく解決策
- ④ 適応・強靭性
- ⑤ 資金



- ・6条に特化したCOP25の反省
- ・交渉外からの成果期待
- ・エネルギー移行委員会、ゼロエミ車両移行委員会、適応行動コアリション、3月気候&開発閣僚会議等の具体的な動き



### 日本への影響

- ・**オフense**  
イノベーションの重要性  
資金(1.3兆円アップデート)  
アジア等国際協力
- ・**ディフェンス**  
石炭、ハイブリッド車

### 今後のスケジュール

- ・現在の想定は、6月SB(ボン)、10月プレCOP(ミラノ)、11月COP26(グラスゴー)
- ・COP議長国・SB議長と各国首席交渉官との月次意見交換実施中
- ・SBをもう一回実施するか？
- ・対面が困難な場合どうするか？

## 脱炭素化へのシフト

### 日本の2050年カーボンニュートラル宣言

(10/26、第103回国会における所信表明演説)

- 日本の発言力強化
- イノベーションの重要性再認識(次世代型太陽電池、CR等)
- 経産省の役割(グリーン成長戦略とりまとめ)
- 民間セクターにおける意識高揚

### 民間セクターの動向

- 自主的な削減取組・報告: CDP、SBTi、RE100、TCFD
- オフセット、カーボンマーケットへの関心(カーニー氏TSVCM等)
- カーボンニュートラルに関するISO策定(英国主導)

### カーボンプライシング

- 世銀の報告: 世界で61のイニシアティブ(31のETS、30の炭素税)
- 日本の動向: 総理指示(経産省・環境省の協力)
- 国境調整措置



### 多国間の枠組

#### G7、G20

- G7(英国=COP26議長国)、G20(イタリア=プレCOPホスト)の組合せ
- 気候とエネルギーの関連付け鮮明化

#### IPCC第6次評価報告書

- WG1(科学的知見)、WG2(適応)、WG3(緩和)それぞれの執筆及びレビューが進展
- 科学的根拠に基づくバランスの取れた報告書を希求
- 2021年中に各WGの報告書を順次承認予定
- 統合報告書は、2022年承認予定
- COVID-19の影響